

令和4年度第1回経営会議 会議概要

1 開催日時

令和4年6月20日（月） 14:40～16:40

2 場 所

本部棟3階 大会議室

3 出席者（委員12名中10名出席）

学外委員：平賀委員、山本委員、木村委員、菅原委員、菅委員

（欠席：谷村委員、床次委員）

学内委員：千葉委員、鈴木委員、宮野委員、石堂委員、狩野委員

その他、各本部長、各学部長、各室長及び関係職員が出席。

4 審議事項及び審議結果

(1) 令和3年度決算について

令和3事業年度に係る業務の実績に関する報告書、及び収支決算について、それぞれ狩野委員、宮野委員から説明し、質疑を経て、原案のとおり承認された。

5 意見交換

本学の今年度重点取組について、鈴木委員より説明し、意見交換を行った。

6 その他

(1) 令和4年度における新型コロナウイルス感染症対策の状況等について

本学の新型コロナウイルス対策について、事務局から資料に基づき報告した。

(2) 認証評価の受審について

大学基準協会による認証評価を受審することについて、狩野委員から資料に基づき報告した。

(3) その他

本学関連新聞記事の紹介、配布を行った。

7 学長候補者の推薦について（審議事項）

各本部長、学部長、事務局（総務室長を除く）、及び鈴木委員退席のうえ、当該事項について審議された。

8 意見・質問に対する回答等

学外委員の意見・質問等に対する学内委員及び事務局等の回答等は、次のとおり。

- L G B T等に係る学生支援のあり方について（審議事項（1）関連）

中期目標達成状況の当該項目がB評価（概ね計画通り進んでいる）となっていることについて、目標達成に向け改めてよろしくお願ひしたいとの意見を頂戴した。

具体的には、学生からの相談内容について、経済的なものだけではなく多様で複雑であるという話をよく聞くことから、相談体制の整備をする際に前述のような観点を踏まえて検討していただきたい旨、意見を頂戴した。
- 次世代育成支援及び女性活躍推進のための一般事業主行動計画について（審議事項（1）関連）

計画の進捗管理方法について質問があり、7月に前年度実績等を公表するため、現在、実績を取りまとめているところである旨回答した。

また、本学に男女共同参画推進センターを設置しており、その中で毎年の取組についての議論、及び行動計画の実績についての共有を行い、計画の実現に向けて取り組んでいきたい旨回答した。
- 寄附金に係る評価について（審議事項（1）関連）

財務の報告にある寄附金収益では前年度比マイナスとなっているが、寄附金集めについては大学の状況を外部の人に理解してもらうひとつのツールであり、是非上手く使っていただきたいとの話があった。また、今回の報告書作成にあたり、どのように評価されたのか伺いたい旨質問があった。

これに対して、まず令和3年度については、23件の実績で、230万円ほどの寄附をいただいたところだが、寄附金については金額だけではなく件数も大事であることは我々も考えており、毎年定期的にOBの方や講演会、関係企業へPRしている旨回答した。

加えて、件数的には年度により多少増減はあるものの、なるべく多くの方にご賛同いただけるよう周知に努めていきたいと考えている旨回答した。

また、今後一定額の御寄附を頂ける旨申し出があり、基金の創設を実施することとしている旨回答した。
- 東京大学が代表機関を務める「資源を循環させる地域イノベーションエコシステム研究拠点」について（審議事項（1）関連）

研究の内容について、SDGsで完結する活動であるのか質問があり、SDGsそのままの部分もあるが、エネルギーを基に地域が活性化していくという部分だけで

はなく、人材育成のための教育・研修プログラムの設計・実施等の部分もあり、SDGsの次を見据えて考えている旨回答した。

また、本学が北岩手を中心に研究活動をしているというところで、東京大学からもフィールドとして非常に関心を持っていただき、本プロジェクトが始まった旨説明した。

- 『東日本大震災津波復興支援の歩み』について（審議事項（1）関連）
記録を残しておくことで、次の支援、行動に結びついてくるため、素晴らしい冊子であるとの評価を頂いた。
また、本冊子の作成にかかった労力について質問があり、予算を1,000万円とし、1年間かけて作成した旨回答した。
- RPAについて（審議事項（1）関連）
試作導入について、どのように実施したのか質問があり、定型的な作業について、職員が手作業とする作業を何件か、RPA化を試みた旨回答した。
また、RPAを動かすシナリオ作成方法等について、職員の慣れや気づきの部分も影響しているため、研修等でそういった部分を高め、機械に任せられる部分は任せていきたい旨回答した。
- 県からの交付金の状況について（審議事項（1）関連）
流動比率が高く、人件費比率が抑えられている事について、優秀な数字なのではないかとの話を頂戴した。
これに関連して、県からの交付金の状況について質問があり、現在は必要額を積算した額の概ね99%を県から本学へ頂戴しているが、地方財政全般が厳しいので、来年度からの6年間の財源確保の見通しについては今後県と協議しなければならないと考えている旨回答した。
なお、目的積立金については、建物完成から25年経つことから、次の6年間で大規模改修等も必要だと考えており、その財源としての活用を考えている旨回答した。
また、将来的には法人採用職員でほとんど置き換わるものの、本学には県からの派遣職員がおり、派遣職員はローテーションで変更され、同程度の年齢或いは同程度の給与水準のものが来ることから、県からの派遣職員に係る人件費についてあまり増えていかないだろうと見込んでいる旨回答した。
加えて、法人採用職員と県派遣職員の人数について質問され、おおよそ60人が法人採用職員、40人が県派遣職員である旨回答した。

- 学生の県内就職率について（審議事項（1）関連）

県内に留まる学生が少しでも増えれば、県も交付金として本学に支出した分が活きてくるという風に考えられるので、ひとつお願いしたい旨話があった。

これに対して、昨年度に限らず、県内就職率が高い状態が継続的に続いていくよう、啓発活動等取組みをしていきたい旨回答した。
- 岩手高等教育連携プラットフォームについて（審議事項（1）関連）

経営状況や教育環境が良いことから、今後も県内各市町村を始め、企業へも人材を輩出するようお願いしたい旨話があった。

これに関連して、県が主体となって設置した岩手高等教育連携プラットフォームが立ち上がり、本学も幹事校的な役割を果たし、地域に有益な人材をつくり、地域に輩出していくという目的でワーキンググループを進めている旨説明した。

また、地域に対して学生の目を向けさせる、地域志向教育を模索していくため、これから大学だけではなくて、教育の中に、産業界或いは自治体の方にも参画いただき、様々な課題をもらいつつ、課題解決型学習の授業を行っていくなど、教育の中で学生の将来を考えさせていくことを取り組んでいきたい旨説明した。
- 国際交流戦略会議の設置について（意見交換関連）

上記会議で国際交流推進方針の策定をするにあたり、大体の方向性や案はあるのかとの質問があり、議論は必要だが、方針としては主体となる先生方が国際交流を積極的に行い、それをいかにサポートするのが大事である旨回答した。

補足として、中期計画では国際関係の記述が一般的、抽象的なものに留まることから、具体的にどこの国、どこの大学と交流するなどといった話は国際交流推進方針の方で書き込むことになるイメージである旨説明した。

以上